

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多賀 道正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 星野 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 星野 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,666,565	9,972,478	17,992,385
経常利益(千円)	9,638	271,813	504,684
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	8,505	180,448	492,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,364	187,194	521,261
純資産額(千円)	8,384,552	8,970,656	8,952,200
総資産額(千円)	29,744,517	30,682,742	30,752,239
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.15	3.25	8.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.1	28.9	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	291,607	600,974	693,949
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	653,957	155,797	1,779,511
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	602,317	153,833	843,227
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,389,340	2,526,212	2,220,582

回次	第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.86	2.17

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第119期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第120期第2四半期連結累計期間及び第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州を中心とした金融不安や長期化する円高、海外経済の低迷等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業であるゴルフ場・ホテル等のリゾート業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞などにより、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、「お客様第一主義」に徹し、顧客満足度の向上を図るための組織改正や要員配置の見直しなどを含めた顧客サービスの改善にも注力してまいりました。

ゴルフ運営事業におきましては、クラブハウス内のセルフ化で合理化を図り、そのコストダウン分をお客様に価格・サービスの両面で還元して満足度向上を目指した運営スタイルである「パリューセルフ」方式を拡充し、サービスの充実と集客の拡大に努めました。また、昨年より運営を開始した6ヶ所のゴルフ場は順調に推移するなど業容の拡大を図りました。

ホテル運営事業におきましては、「くつろぎ」をコンセプトにしたホテルとして、会員向けサービスや情報発信の強化を図るとともに、昨年10月にオープンした「ホテルリソル博多」は福岡市中洲地区の中心という立地に加え、充実した設備を完備し、ビジネス、観光両方のお客様から人気を博しており、引き続き好調な稼働率を維持しております。

開発事業におきましては、ゴルフ場、ホテル及び旅館の再生を図るとともに、ゴルフ場の保有資産を活用した新たな商品の開発・販売に注力いたしました。

福利厚生事業におきましては、主力商品である「ライフサポート倶楽部」の会員メンバー向けの各種プランを充実し利用促進を図るとともに、企業の細やかなニーズに対応したプランを提供するなど、サービス向上と拡大に努めました。

リゾート事業では、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は流通相場の低迷が続き、弱含みで推移する中、リゾート不動産における保養所ビジネスを推進するなど、企業ニーズへの対応やサービスの拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間は、運営事業における昨年より運営を開始したゴルフ場やホテルの収益の取込み、ビジネス需要や個人消費の緩やかな回復により、売上高は9,972百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は271百万円（前年同期は経常利益9百万円）、四半期純利益180百万円（前年同期は四半期純損失8百万円）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、30,682百万円となりました。これは主に売掛金の減少等によるものであります。負債につきましては、21,712百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円減少しております。これは主に、長期預り金の減少等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が600百万円（前年同期は291百万円の増加）、有形固定資産の取得による支出等の投資活動による資金の減少155百万円（前年同期は653百万円の減少）、預り保証金の減少等による財務活動による資金の減少153百万円（前年同期は602百万円の増加）があったことにより、前連結会計年度末残高より305百万円増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は2,526百万円（前年同期は4,389百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は600百万円となりました。

仕入債務の減少額156百万円等の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益が308百万円、売上債権の減少額256百万円等による収入があったことによるものです。

<投資活動のキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は155百万円となりました。

投資再生不動産の売却による収入60百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出244百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果支出した資金は153百万円となりました。

預り保証金の減少額498百万円及び長期借入金の返済による支出が495百万円等がありましたが、長期借入れによる収入が900百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,420	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,583	2.84
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	1,115	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	495	0.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	0.53
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1丁目6-1	247	0.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	190	0.34
リゾートソリューション従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	186	0.33
計	-	41,657	74.86

(注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち276千株は投資信託及び年金信託に係る株式であります。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち168千株は投資信託及び年金信託に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,419,000	55,419	-
単元未満株式	普通株式 140,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,419	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式804株が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リゾートソリューション株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	83,000	-	83,000	0.1
計	-	83,000	-	83,000	0.1

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画部長兼 顧客品質管理室長兼 広報室長	取締役	経営企画部長兼 顧客品質管理室長	仮屋 毅	平成24年7月19日
取締役	管理部長兼 F・D部担当	取締役	管理部長兼 総務部長兼 広報室長兼 コンプライアンス室長兼 渉外部長兼 秘書室長兼 施設安全担当	星野 幸男	平成24年7月19日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,266,582	2,572,212
売掛金(純額)	1,414,282	1,189,223
商品	137,601	159,639
販売用不動産	1,125,367	1,129,093
貯蔵品	132,427	126,456
未収入金(純額)	428,721	514,178
その他(純額)	878,000	978,611
流動資産合計	6,382,985	6,669,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,296,463	5,385,785
土地	5,058,981	5,085,735
その他(純額)	1,019,758	986,812
有形固定資産合計	11,375,202	11,458,334
無形固定資産		
のれん	2,035,352	1,970,104
その他	364,798	418,668
無形固定資産合計	2,400,150	2,388,772
投資その他の資産		
投資再生不動産	7,931,120	8,150,474
その他(純額)	2,662,779	2,015,747
投資その他の資産合計	10,593,900	10,166,221
固定資産合計	24,369,253	24,013,328
資産合計	30,752,239	30,682,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	740,676	595,304
短期借入金	<sup>3</sup> 2,981,500	3,182,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 865,750	1,265,850
未払法人税等	149,564	85,120
賞与引当金	83,978	88,521
その他	2,948,769	3,047,469
流動負債合計	7,770,238	8,264,766
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 4,577,150	4,581,100
長期預り金	442,930	346,865
預り保証金	6,083,154	5,778,838
退職給付引当金	461,289	467,997
従業員特別補償引当金	100,000	90,000
資産除去債務	191,890	164,471
その他	2,173,384	2,018,045
固定負債合計	14,029,800	13,447,319
負債合計	21,800,038	21,712,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,356,811
利益剰余金	2,143,257	2,321,712
自己株式	18,165	18,234
株主資本合計	8,596,667	8,608,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	55
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,908	272,893
少数株主持分	82,624	89,385
純資産合計	8,952,200	8,970,656
負債純資産合計	30,752,239	30,682,742

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	8,666,565	9,972,478
売上原価	4,290,126	4,039,718
売上総利益	4,376,438	5,932,760
販売費及び一般管理費	1 4,484,555	1 5,663,424
営業利益又は営業損失 ( )	108,116	269,335
営業外収益		
受取利息	8,192	14,998
投資事業組合等利益	3,227	-
債務消却益	49,346	20,573
投資再生不動産売却益	104,643	36,372
その他	23,641	31,445
営業外収益合計	189,051	103,390
営業外費用		
支払利息	70,846	96,025
その他	450	4,886
営業外費用合計	71,296	100,912
経常利益	9,638	271,813
特別利益		
営業補償金	-	78,841
その他	-	3
特別利益合計	-	78,844
特別損失		
事業所整理損	2,699	3,300
従業員特別補償金	8,026	-
従業員特別補償引当金繰入額	11,750	35,709
その他	5,119	3,460
特別損失合計	27,595	42,470
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	17,956	308,187
法人税、住民税及び事業税	90,806	73,413
法人税等調整額	105,404	47,564
法人税等合計	14,598	120,978
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	3,358	187,209
少数株主利益	5,146	6,761
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	8,505	180,448

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3,358	187,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	15
その他の包括利益合計	5	15
四半期包括利益	3,364	187,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,511	180,433
少数株主に係る四半期包括利益	5,146	6,761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,956	308,187
減価償却費	285,884	362,038
のれん償却額	47,810	65,248
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,058	21,069
賞与引当金の増減額( は減少)	13,065	4,543
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,151	6,707
従業員特別補償引当金の増減額( は減少)	11,750	35,709
受取利息及び受取配当金	11,420	17,707
支払利息	70,846	96,025
営業補償金	-	78,841
投資再生不動産売却益	104,643	36,372
債務消却益	49,346	20,573
事業所整理損	2,699	3,300
その他の特別損益( は益)	270	3,456
売上債権の増減額( は増加)	427,189	256,502
たな卸資産の増減額( は増加)	10,419	4,128
その他の資産の増減額( は増加)	58,803	13,479
仕入債務の増減額( は減少)	15,504	156,243
未払消費税等の増減額( は減少)	24,797	96,467
その他の負債の増減額( は減少)	244,236	132,226
小計	376,766	799,684
利息及び配当金の受取額	2,048	17,707
利息の支払額	61,184	96,285
営業補償金の受取額	-	59,150
従業員特別補償金の支払額	11,750	45,709
法人税等の支払額	14,273	133,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,607	600,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	377,446	-
有形固定資産の取得による支出	87,662	244,977
有形固定資産の売却による収入	1,500	376
投資再生不動産の売却による収入	167,162	60,704
貸付けによる支出	1,360	-
貸付金の回収による収入	11,060	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	984,612	-
その他	137,490	27,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	653,957	155,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	341,800	201,000
長期借入れによる収入	1,600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	37,500	495,950
リース債務の返済による支出	67,825	95,949
一般更生債権、更生担保権の返済による支出	604,057	-
自己株式の取得による支出	308	68
配当金の支払額	164,469	164,065
預り保証金の純増減額(は減少)	465,321	498,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,317	153,833
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>		
現金及び現金同等物の増減額	239,968	291,342
現金及び現金同等物の期首残高	4,149,372	2,220,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,389,340	2,526,212

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社グループは、ホテル、ゴルフの運営マネジメント会社の組織再編に伴い、連結の範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行なった結果、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表における重要性が増したため、(株)ジェイジー久慈、リソルホテルマネジメント西日本(株)(旧佐世保ホテルマネジメント(株))及びリソルゴルフマネジメント西日本(株)(旧リソルフードマネジメント(株))を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
流動資産	34,457千円	33,261千円
投資その他の資産	251,542	256,954
計	285,999	290,215

2. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
会員権購入者のためのローンに対する保証債務	149千円	会員権購入者のためのローンに対する保証債務 - 千円

3. 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

短期借入金2,600,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,928,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引金融機関各社の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日における連結及び単体の貸借対照表に示される純資産額について前年度決算期(前年同期を含む)の純資産額75%又は80%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日の報告書等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。  
 当第2四半期累計期間の単体において経常損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関各社から、期限の利益喪失請求を行わないことについて承諾書を入手しております。  
 なお、当連結会計年度末において当該財務制限条項の抵触はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	1,147,475千円	1,370,414千円
退職給付引当金繰入額	22,747	18,387

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,389,340千円	2,572,212千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	46,000
現金及び現金同等物	4,389,340	2,526,212

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	166,684	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	166,675	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金及 び資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(注) (千円)	四半期連結損益計算書計上額(注) (千円)
	ゴルフ運営事業(千円)	ホテル運営事業(千円)	開発事業(千円)	福利厚生事業(千円)	リゾート関連事業(千円)	計(千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,477,937	3,542,375	2,400	1,055,084	588,767	8,666,565	-	8,666,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,477,937	3,542,375	2,400	1,055,084	588,767	8,666,565	-	8,666,565
セグメント利益又は損失( )	308,061	68,747	2,400	184,626	8,074	202,657	310,774	108,116

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額 310,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ゴルフ運営事業」において、西東京ゴルフ倶楽部株式会社(旧Take1カントリークラブ)の株式を取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては176,553千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(注) (千円)	四半期連結損益計算書計上額(注) (千円)
	ゴルフ運営事業(千円)	ホテル運営事業(千円)	開発事業(千円)	福利厚生事業(千円)	リゾート関連事業(千円)	計(千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,669,540	4,067,950	-	757,879	477,108	9,972,478	-	9,972,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,669,540	4,067,950	-	757,879	477,108	9,972,478	-	9,972,478
セグメント利益又は損失( )	599,588	152,124	-	110,453	15,377	656,635	387,300	269,335

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額 387,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円15銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	8,505	180,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	8,505	180,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,560	55,558

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

リゾートソリューション株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚 利光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。